



第73期

第2四半期(中間)報告書

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

KATO
流通を最適ソリューション

加藤産業株式会社

証券コード：9869



JQA-EM4237

株主の皆さまへ

To Our Shareholders

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第73期第2四半期(中間)決算につき、その概要をご報告申し上げます。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国

内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は前年同四半期に比べて7.6%増加して5,314億69百万円となり、営業利益は59億55百万円(前年同四半期比4.2%増)、経常利益は68億71百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に固定資産売却益を計上したことに加え、当四半期では海外子会社に係るのれんの減損損失及び昨年発生した大型台風等の影響による損失により、前年同四半期に比べて5.1%減少して38億25百万円となりました。

なお、中間配当金は、当初予想のとおり1株につき30円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株につき30円を予定しており、年間配当予想は60円となります。

通期の見通しにつきましては、引き続き先行き不透明感が強く、企業間競争は厳しい状況にありますが、当期の基本方針である「営業機能の強化」「取引先との取組み強化」「生産性の向上」に則り、第73期計画の達成に向けて邁進いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月

代表取締役社長 加藤 和弥

売上高	5,314億69百万円	前年同四半期比 7.6%増加	↑
営業利益	59億55百万円	前年同四半期比 4.2%増加	↑
経常利益	68億71百万円	前年同四半期比 8.0%増加	↑
親会社株主に帰属する四半期純利益	38億25百万円	前年同四半期比 5.1%減少	↓

「カンピー ふんわりホイップ ヘーゼルナッツ」新発売

この度、「カンピー ふんわりホイップ」シリーズから、新フレーバーである「ヘーゼルナッツ」を発売いたしました。近年、ヘーゼルナッツはオレイン酸やビタミンEを豊富に含むことから美容や健康に良いとされ、注目を集めております。

また、当社は2009年より、過剰摂取が冠動脈疾患のリスクを高めるとされるトランス脂肪酸の低減に取り組んでおり、この度、「カンピージャム」のウェブサイトにおいて、トランス脂肪酸に関する基本情報、並びに当社のトランス脂肪酸低減の取組みをご紹介しますとともに、「カンピー ふんわりホイップ」シリーズ及び「シュガートーストスプレッド」のパッケージリニューアルを実施し、消費者の皆さまに安心してご購入いただけるよう、同サイトのQRコードを掲載いたしました。

今後とも、消費者の皆さまに「安心」で「おいしい」をお届けできるよう、取組みを継続してまいります。



【商品概要】

商品名：カンピー ふんわりホイップ ヘーゼルナッツ
 内容量：110g
 希望小売価格：200円(税別)

完全子会社(九州加藤)を吸収合併

当社は、2019年10月1日付で100%子会社である九州加藤株式会社を吸収合併することを決定いたしました。同社は、当社グループにおける南九州エリアの販売活動拡大に向けて、1996年4月に設立された食品卸売会社です。近年の国内市場の大きな変化に対する国内販売体制の強化を検討し、当社グループとしての販売リソースを統合することが最適であると判断いたしました。

本合併により、当社グループの営業力の強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

自己株式取得

当社は、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 479,400株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,749,929,500円
- (4) 自己株式の取得期間 2019年2月14日から同年5月15日まで

なお、取得の結果につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.katosangyo.co.jp/>) にて掲載しておりますので、ご覧ください。

当社グループにおける海外子会社の重要性が増したため、今年度より、従来の「常温流通事業」、「低温流通事業」及び「酒類流通事業」に、「海外事業」を追加しております。

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業
売上高	3,577億44百万円 (前年同四半期比4.1%増加)	512億65百万円 (前年同四半期比2.0%増加)	985億28百万円 (前年同四半期比3.0%増加)	206億50百万円 (前年同四半期は18億50百万円)
営業利益	45億7百万円 (前年同四半期比1.3%増加)	1億56百万円 (前年同四半期比33.6%減少)	7億65百万円 (前年同四半期比7.9%減少)	△1億6百万円 (前年同四半期は営業損失3億34百万円)

※売上高及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。

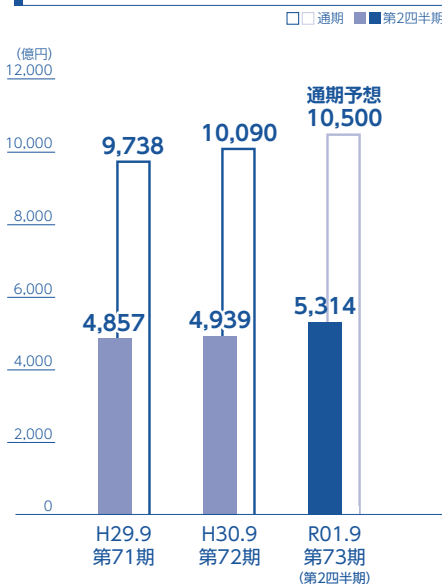
※営業利益は、のれん償却費を含んでおります。

※前年同四半期比は、海外事業の追加に伴い再作成した前第2四半期の数値を基に算出しております。

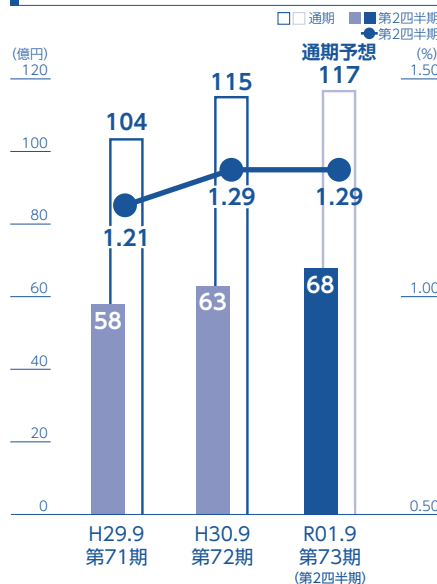
連結財務・業績ハイライト

Consolidated Financial Highlights

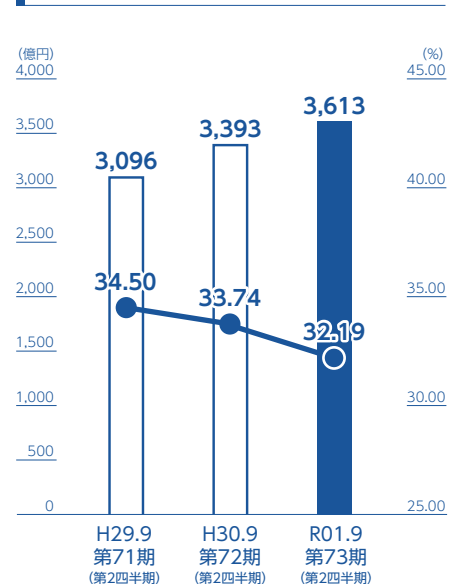
売上高



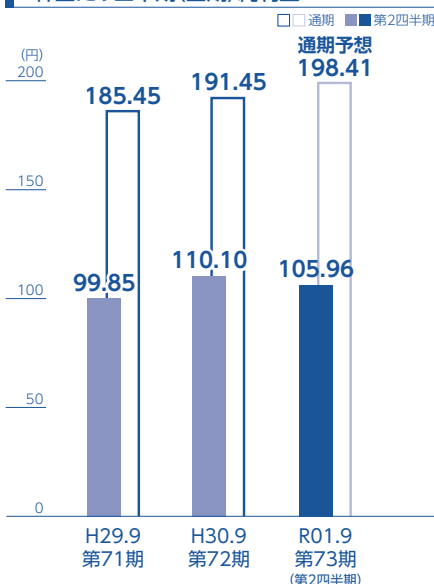
経常利益 & 経常利益率



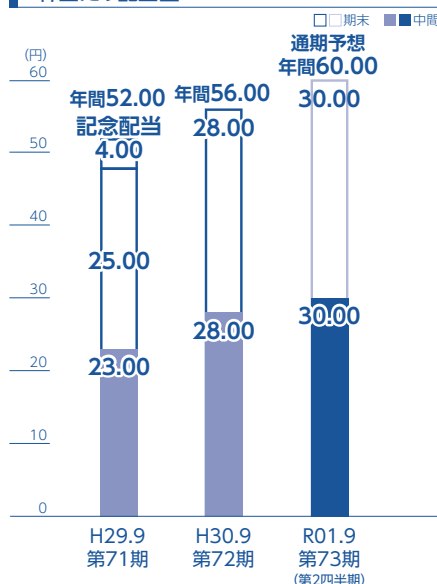
総資産 & 自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



第73期通期予想

売上高	1兆500億円	前期比 4.1%増加 ↑
経常利益	117億円	前期比 1.4%増加 ↑
配当金	60.00円	前期 56.00円 (4.00円増加) ↑

会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	昭和22年(1947年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	1,027名

役員(取締役・監査役)及び執行役員

代表取締役社長	加藤 和 弥	常勤監査役	相 良 広 基
専務取締役	木 村 敏 弘	常勤監査役	神 月 豊
専務取締役	山 中 謙 一	社外監査役	山 村 幸 治
常務取締役	太 田 尚 史	社外監査役	森 内 茂 之
常務取締役	中 村 考 直	執行役員	小 野 聡
取締役	菅 公 博	執行役員	西 本 忠 司
取締役	日 比 啓 介	執行役員	明 石 誠
取締役	打 田 雅 俊	執行役員	和 田 陽 一
取締役	次 家 成 典	執行役員	金 子 潤 一
社外取締役	八 十 川 祐 輔	執行役員	松 村 努
社外取締役	海 保 理 子	執行役員	井 原 太 郎

主要グループ会社

会社名	事業内容
国内	◎ 三陽物産(株) 酒類・食品卸売業
国内	◎ ケイ低温フーズ(株) 低温食品卸売業
国内	◎ ヤタニ酒販(株) 酒類・食品卸売業
国内	◎ カトー菓子(株) 菓子卸売業
国内	◎ 九州加藤(株) 食品卸売業
国内	◎ (株)植嶋 菓子卸売業
海外	◎ Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 食品・日用雑貨卸売業
海外	◎ Naspac Marketing Pte. Ltd. 食品卸売業
海外	◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd. 食品卸売業
海外	◎ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 食品卸売業
海外	◎ 上海加産貿易有限公司 食品卸売業
海外	△ 深圳華新創展商貿有限公司 食品卸売業
物流	◎ マンナ運輸(株) 運送業
物流	◎ カトーロジスティクス(株) 運送業
メーカー	◎ 和歌山産業(株) 食品製造業
メーカー	◎ 兵庫興農(株) 食品製造業
外食	◎ (株)アドバンス・キッチン 飲食業
その他	◎ 加藤不動産(株) 損害保険代理店業
その他	◎ 加藤SCアジアインベストメント(株) 海外事業投資業

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

「環境・社会報告書」発行

当社は、毎年1回、環境や社会への取組みをまとめた「環境・社会報告書」を発行しています。今回は、近年ますます重要視されるCSRへの取組みに対し、食の中間流通業である当社グループの社会的責任を果たすための基本的な考えを掲載しています。



詳細データ等は、ウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.katosangyo.co.jp/csr/report/>

株式の状況

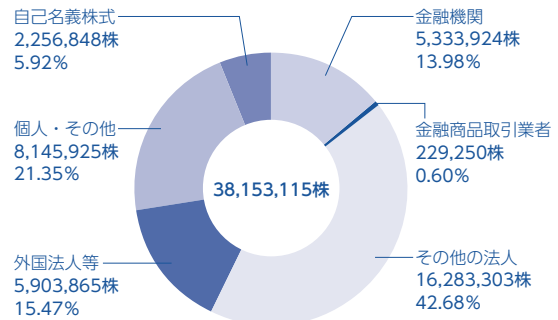
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	7,130名(内、単元株所有者数：6,760名)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	8.78
住友商事株式会社	1,931	5.37
三菱商事株式会社	1,787	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,117	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	987	2.75
加藤和弥	953	2.65
株式会社加藤興産	850	2.36
キューピー株式会社	841	2.34
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.33
カゴメ株式会社	731	2.03

(注)1. 当社は自己株式2,256,848株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式(2,256,848株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



※1単元の株式数=100株

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(お問い合わせ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



加藤産業株式会社
<http://www.katosangyo.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。